

## 経済科学研究所2013年度事業報告

### I 共同研究

共同研究は、継続プロジェクトが2件、新規プロジェクト2件で、研究終了後1年以内に『紀要』にその研究成果論文を発表する予定である。

2012年4月～2014年3月（共同研究A）

「高度情報化社会における公共的消費者情報についての研究」

江上 哲（日本大学経済学部教授）  
大澤 秀雄（日本大学経済学部教授）  
木立 真直（中央大学商学部教授）  
武市三智子（東洋大学総合情報学部准教授）  
中西 大輔（岐阜経済大学経営学部講師 H25 より）  
河田 裕也（日本大学経済学部産業経営研究所研究員 H25 より）

2012年4月～2014年3月（共同研究B）

「経済および経営問題における数理・確率モデルの解析」

大澤 秀雄（日本大学経済学部教授）  
中村 正彰（日本大学理工学部教授）  
土井 誠（東海大学理学部教授）

2013年4月～2015年3月（共同研究A）

「少子高齢化時代における、不動産市場の流動性の検討と、効率的な社会構築のための施策の検討」

浅田 義久（日本大学経済学部教授）  
山崎 福寿（日本大学経済学部教授）  
中川 雅之（日本大学経済学部教授）  
瀬下 博之（専修大学商学部教授）  
宅間 文夫（明海大学不動産学部准教授）

2013年4月～2015年3月（共同研究B）

「社会経済活動における【協働】と自主的参加メカニズムの検討－食料市場、エネルギー市場、対人社会サービス市場を素材にして」

根本志保子（日本大学経済学部准教授）  
沼尾 波子（日本大学経済学部教授）

### II 研究会

2013年度は、研究会を4回実施した。

186回 2013年11月7日

「人口構造と経済成長－アジアを中心に」

大泉啓一郎（日本総合研究所調査部主任研究員）

187回 2013年11月28日

2011～2012年度共同研究成果報告

「EUにおけるポスト福祉国家の研究」

金田 耕一（日本大学経済学部教授）  
池本 修一（日本大学経済学部教授）

188回 2013年11月30日

2011～2012年度共同研究成果報告

「日本多国籍企業の中国展開と日台中アライアンスの意義」

角田 収（日本大学経済学部教授）  
草原 光明（日本大学経済学部教授）  
福島 久一（日本大学経済学部非常勤講師）  
奥村 皓一（日本大学経済学部非常勤講師）  
郭 洋春（立教大学経済学部教授）  
伊藤 信悟（みずほ総合研究所上席主任研究員）  
蘇 顯揚（中華経済研究員国際所所長）  
李 曉娜（関東学院大学大学院経済学研究科経営学専攻大学院生）  
三宅 忠和（日本大学経済学部非常勤講師）

189回 2013年12月12日

「人口構造と経済発展－中国の都市化の進展」

王 雷軒（農林中金総合研究所調査部第2部研究員）

### III 『経科研レポート』の発行

『経科研レポート』第39号を発行した。

### IV 2013年度経済科学研究所運営委員会

委員長 齋藤 宏之  
副委員長 川崎 茂  
委員 増田 賢司, 川出 真清, 宮里 尚三,  
石黒 岩夫  
幹事 河村 圭子

以上

## [編集後記]

---

本研究所が運営する共同研究は、2年間の研究期間終了後、参加者がその成果を論文に取りまとめることになっています。『紀要』の月号には、平成24年度に終了した2共同研究チーム、計8本の論文が掲載されています。『紀要』の出版計画にしたがって、論文執筆にご協力下さいましたことに対し感謝申し上げます。

なお、研究所は、共同研究の運営を中核に、例えば今年度「人口構造と経済成長」という統一テーマの下で開催された講演会・研究会などの活動を一層充実させて参る所存です。今後とも皆様のご協力・ご支援を賜れば幸いです。

(S)